



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL http://www.fudotetra.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥田 真也
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部財務部長 (氏名)北川 昌一 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	31,882	13.3	1,898	20.9	1,954	21.7	1,342	21.8
30年3月期第2四半期	28,132	△11.5	1,569	2.3	1,605	6.8	1,102	△1.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,404百万円(8.9%) 30年3月期第2四半期 1,290百万円(8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	82.41	—
30年3月期第2四半期	67.20	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	48,887	25,339	51.2
30年3月期	53,103	25,154	46.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 25,026百万円 30年3月期 24,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	6.7	3,500	△5.6	3,550	△4.3	2,350	△3.9	144.33

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮していません。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	18,202,522株	30年3月期	18,202,522株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	2,005,323株	30年3月期	1,804,237株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	16,282,593株	30年3月期2Q	16,398,351株
----------	-------------	----------	-------------

(注1) 当社は、平成29年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(平成31年3月期第2四半期:46,273株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(注2) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において以下を決議いたしました。なお本件につきましては、平成30年5月11日に適時開示しております。

・株式併合に係る事項

平成30年6月22日開催の定時株主総会で承認可決されましたので、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 5円
2. 平成31年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 (連結) 14円43銭

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調が続きましたが、輸出には足踏みがみられ、米国の通商政策を巡る影響が懸念される状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資は持ち直しの動きが続くなか、全体としては良好な環境が続きました。

当社グループでは、今期スタートした中期経営計画（2018～2020年度）において、当計画期間を持続的な成長に向けた基盤整備期間と位置付け、有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組むこととし、グループ各社が連携し経営目標の達成に鋭意努力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は481億37百万円（前年同四半期比29.3%増）と増加し、売上高は318億82百万円（前年同四半期比13.3%増）と増収となり、営業利益は18億98百万円（前年同四半期比20.9%増）、経常利益は19億54百万円（前年同四半期比21.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億42百万円（前年同四半期比21.8%増）と増益となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては11ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。（セグメント情報の詳細については、10ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第2四半期	当第2四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	30,774	41,272	10,498
	地盤改良事業	18,036	16,305	△1,731
	ブロック事業	575	223	△351
	全社計	49,414	57,770	8,356
受注高	土木事業	19,725	29,617	9,892
	地盤改良事業	16,104	16,606	502
	ブロック事業	1,555	1,858	303
	全社計	37,231	48,137	10,906
売上高	土木事業	12,354	13,648	1,294
	地盤改良事業	14,471	17,067	2,596
	ブロック事業	1,211	1,119	△92
	全社計	28,132	31,882	3,750
営業利益	土木事業	464	125	△338
	地盤改良事業	1,313	1,900	587
	ブロック事業	△185	△112	73
	全社計	1,569	1,898	328

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致しておりません。

(土木事業)

受注高は、296億17百万円（前年同四半期比50.1%増）と増加し、売上高も期首手持ち受注高の増加により136億48百万円（前年同四半期比10.5%増）と増収となりました。しかしながら、営業利益は前期にあった高採算工事が減少し1億25百万円（前年同四半期比72.9%減）となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、166億6百万円（前年同四半期比3.1%増）と増加し、売上高も期首手持ち受注の進捗が順調であったことにより170億67百万円（前年同四半期比17.9%増）と増収となりました。また、営業利益は増収に加え完成工事総利益率の改善により19億円（前年同四半期比44.7%増）となりました。

(ブロック事業)

受注高は、18億58百万円（前年同四半期比19.5%増）と増加したものの、売上高は期首手持ち受注高の減少により11億19百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業損失は1億12百万円（前年同四半期1億85百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金等は増加したものの、現金預金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて42億17百万円減少し、488億87百万円となりました。

負債は、主に流動負債のその他に含まれる未払消費税や短期借入金が減少したことにより前連結会計年度末に比べて44億2百万円減少し、235億48百万円となりました。

純資産は、当四半期純利益の計上はあったものの、当第2四半期連結会計期間での剰余金の配当及び自己株式の取得もあり、前連結会計年度末に比べて1億85百万円増加し、253億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年10月26日に公表しました、平成31年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,392	13,160
受取手形・完成工事未収入金等	15,843	17,246
電子記録債権	2,248	2,334
有価証券	500	1,000
未成工事支出金等	1,285	2,219
販売用不動産	301	297
材料貯蔵品	475	494
その他	1,858	2,488
貸倒引当金	△58	△64
流動資産合計	42,842	39,174
固定資産		
有形固定資産	6,114	6,042
無形固定資産	114	98
投資その他の資産		
投資有価証券	2,057	1,903
その他	2,088	1,781
貸倒引当金	△112	△111
投資その他の資産合計	4,032	3,573
固定資産合計	10,261	9,714
資産合計	53,103	48,887
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,471	7,516
電子記録債務	8,994	9,250
短期借入金	900	-
未払法人税等	399	420
未成工事受入金等	2,744	2,787
引当金	1,473	626
その他	3,654	859
流動負債合計	25,635	21,460
固定負債		
引当金	40	29
退職給付に係る負債	1,953	1,719
その他	321	340
固定負債合計	2,314	2,089
負債合計	27,950	23,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	5,565	6,085
自己株式	△335	△730
株主資本合計	24,986	25,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	178
為替換算調整勘定	△146	△154
退職給付に係る調整累計額	△159	△110
その他の包括利益累計額合計	△136	△85
非支配株主持分	303	313
純資産合計	25,154	25,339
負債純資産合計	53,103	48,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	26,571	30,541
兼業事業売上高	1,561	1,341
売上高合計	28,132	31,882
売上原価		
完成工事原価	22,339	25,807
兼業事業売上原価	953	837
売上原価合計	23,293	26,644
売上総利益		
完成工事総利益	4,231	4,734
兼業事業総利益	608	503
売上総利益合計	4,839	5,237
販売費及び一般管理費	3,270	3,340
営業利益	1,569	1,898
営業外収益		
受取配当金	41	59
特許実施収入	7	12
その他	28	24
営業外収益合計	77	95
営業外費用		
支払利息	12	12
支払手数料	9	11
支払保証料	17	12
その他	3	4
営業外費用合計	41	39
経常利益	1,605	1,954
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38
その他	52	8
特別利益合計	52	47
特別損失		
固定資産売却損	4	6
投資有価証券評価損	6	-
減損損失	15	-
その他	6	2
特別損失合計	31	9
税金等調整前四半期純利益	1,626	1,992
法人税、住民税及び事業税	103	350
法人税等調整額	394	288
法人税等合計	497	638
四半期純利益	1,129	1,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,102	1,342

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,129	1,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	9
為替換算調整勘定	△6	△7
退職給付に係る調整額	102	49
その他の包括利益合計	161	51
四半期包括利益	1,290	1,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,263	1,392
非支配株主に係る四半期包括利益	27	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,626	1,992
減価償却費	530	570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91	△164
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,115	△858
受取利息及び受取配当金	△42	△60
支払利息	12	12
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△38
売上債権の増減額(△は増加)	2,074	△1,500
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,041	△935
仕入債務の増減額(△は減少)	△172	310
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	850	44
未払消費税等の増減額(△は減少)	△986	△1,692
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△426	△628
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△144	△689
その他	△20	△12
小計	1,045	△3,643
利息及び配当金の受取額	42	60
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△1,188	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114	△3,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	△300	△500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△61	△805
有形固定資産の売却による収入	75	30
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	-	206
会員権の取得による支出	-	△9
貸付けによる支出	△5	△0
貸付金の回収による収入	7	5
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286	△1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900	△900
リース債務の返済による支出	△134	△100
自己株式の取得による支出	△0	△400
親会社による配当金の支払額	△981	△816
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△12	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,030	△2,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,434	△7,235
現金及び現金同等物の期首残高	9,868	20,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,434	13,140

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における子会社の異動)

平成30年4月1日付で、当社の子会社であった東亜土木株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	12,409	14,375	1,206	27,989	143	28,132	—	28,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△54	97	5	47	100	146	△146	—
計	12,354	14,471	1,211	28,036	242	28,278	△146	28,132
セグメント利益又は損失(△)	464	1,313	△185	1,592	2	1,594	△24	1,569

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△24百万円には、セグメント間取引消去13百万円、全社費用△38百万円、その他の調整額1百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,011	17,615	1,112	31,739	143	31,882	—	31,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	637	△548	7	95	163	258	△258	—
計	13,648	17,067	1,119	31,834	306	32,139	△258	31,882
セグメント利益又は損失(△)	125	1,900	△112	1,913	14	1,926	△29	1,898

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△29百万円には、セグメント間取引消去5百万円、全社費用△30百万円、その他の調整額△4百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. その他

受注高・売上高・次期繰越高 (連結ベース)

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

①期首手持ち受注高

(単位：百万円)

期 別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	30,774	62.3	41,272	71.4	10,498	34.1
地盤改良事業	18,036	36.5	16,305	28.2	△1,731	△9.6
ブロック事業	575	1.1	223	0.4	△351	△61.1
そ の 他	33	0.1	59	0.1	26	77.8
調 整 額	△3	△0.0	△89	△0.1	△86	—
合 計	49,414	100.0	57,770	100.0	8,356	16.9

②受注高

(単位：百万円)

期 別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	19,725	53.0	29,617	61.5	9,892	50.1
地盤改良事業	16,104	43.3	16,606	34.5	502	3.1
ブロック事業	1,555	4.2	1,858	3.9	303	19.5
そ の 他	240	0.6	300	0.6	60	24.9
調 整 額	△393	△1.1	△243	△0.5	150	—
合 計	37,231	100.0	48,137	100.0	10,906	29.3

③売上高

(単位：百万円)

期 別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	12,354	43.9	13,648	42.8	1,294	10.5
地盤改良事業	14,471	51.4	17,067	53.5	2,596	17.9
ブロック事業	1,211	4.3	1,119	3.5	△92	△7.6
そ の 他	242	0.9	306	1.0	63	26.2
調 整 額	△146	△0.5	△258	△0.8	△111	—
合 計	28,132	100.0	31,882	100.0	3,750	13.3

④次期繰越高

(単位：百万円)

期 別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	38,145	65.2	57,241	77.3	19,096	50.1
地盤改良事業	19,669	33.6	15,844	21.4	△3,825	△19.4
ブロック事業	919	1.6	962	1.3	43	4.7
そ の 他	31	0.0	53	0.1	22	72.1
調 整 額	△250	△0.4	△74	△0.1	176	—
合 計	58,514	100.0	74,026	100.0	15,512	26.5

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。